

令和4年2月9日

内閣総理大臣

岸田 文雄 殿

東京都知事

小池 百合子

### 今後の新型コロナウイルス感染症対策に関する要望

オミクロン株による感染は、これまで経験したことのないスピードで拡大しており、この傾向が継続すれば、命と暮らしに多大な影響を及ぼす恐れが高くなると想定される。

都は、「感染をとめる。社会はとめない」との考えのもと、オミクロン株の特性に応じた医療提供体制の構築、高齢者施設及び保育施設への対策拡充、ワクチン接種の推進、企業への事業継続支援など、感染拡大の抑制や社会経済活動の維持に向けて総力を挙げて取り組んでいる。

こうした対策をさらに推進していくためには、国と都がより一層密接に連携していくことが不可欠であり、国において以下の事項について、速やかに対応いただくよう要望する。

記

## 1 オミクロン株の特性に応じた全般的な方針の明確化

現在、オミクロン株の感染拡大に伴い、高齢者施設や学校、保育園などにおいて、複数のクラスターが発生するなど、新規陽性者数の増加はとどまる気配を見せない。

また、新規陽性者の多くは軽症や無症状であるが、濃厚接触者も含めた欠勤者の急増による、社会経済活動への影響が懸念されている。

今後、都が効果的な取組を進めるため、国において、オミクロン株の特性を科学的知見に基づき分析し、医療提供体制や社会経済活動の継続等に関する全般的な対応方針を明らかにした上で、オミクロン株の特性に応じた方針の明確化を図ること。

## 2 臨時の医療施設等への医療人材の派遣

オミクロン株による感染拡大に伴い、入院者が増加する中、病床数の更なる上積みを図りつつ、重症化リスクの高い高齢者や妊婦への医療提供体制を確保するためには、都と国の協力のもと、宿泊療養施設等を臨時の医療施設に転換することなどにより、新たな病床等を確保する必要がある。

臨時の医療施設の設置や運営にあたっては、都としても総力を挙げて取り組むが、医師や看護師などの医療人材については、国立病院機構をはじめとする国所管の公的病院からの派遣を行うこと。

## 3 病床の効率的な運用

### (1) 感染者の療養解除期間の短縮

感染拡大防止と社会経済活動の継続を両立し、医療提供体制を維持するため、海外の先行事例や科学的知見を踏まえつつ、有症状者についても療養解除期間を速やかに見直すこと。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う高齢者施設等の人手不足に対応するため、介護従事者が濃厚接触者になった場合に、一定の要件のもとで陰性が確認されれば、業務に従事できるようにすること。

## (2) 転院の促進

新型コロナウイルス感染症患者用に確保している病床のひっ迫を防ぐためには、入院加療により症状が改善した患者を、軽症・中等症を受け入れる医療機関や回復期支援病院に転院させることにより、コロナ病床を効率的に運用することが重要である。

特に入院期間が長期化する恐れのある高齢者については、新型コロナウイルス感染症にかかる療養期間終了後、回復期支援病院への転院を促進するよう、国として方針を示し、医療機関に働きかけること。

また、転院元及び受入を行う医療機関に対する財政支援を行うこと。

## (3) 施設等での医療行為の支援

高齢者施設等においてクラスターが発生した際などに、速やかに診療ができるように、高齢者施設の配置医師や併設保険医療機関の医師等が医療行為を行った場合について十分な財政支援を行うこと。

## 4 検査に必要な医薬品・ワクチン・経口薬・中和抗体薬（4点セット）の早期確保、確実な供給等

### (1) 検査に必要な医薬品

都は、医療や感染拡大防止に必要な検査が確実・効果的に実施できるよう、多様な取り組みにより検査体制を強化している。検査に必要な医薬品が確実に供給されるよう、国として支援すること。

### (2) ワクチン

ア ワクチンの追加接種について、希望者全員の早期接種完了に向け、都は全力で取り組んでいるところであるが、職域を含めた接種のさらなる加速のため、ワクチンの確実な供給をはじめ、国として必要な支援を早急に行うこと。

イ モデルナによる追加接種が進むよう、交接種の効果や副反応などさらなる情報発信を行うこと。

ウ 小児接種について、接種の目的、安全性や効果などの情報を国民に対しわかりやすく発信すること。

### (3) 経口薬・中和抗体薬

ア 経口薬やオミクロン株に対しても有効な中和抗体薬（ソトロビマブ）について、迅速な利用ができるよう、必要量の早期確保と確実かつ柔軟な供給体制を整えること。

イ 供給状況や利用状況を都道府県に速やかに情報提供すること。

### (4) 必要な医薬品の国内開発の促進

ワクチン・経口薬など予防・治療に不可欠な医薬品の開発については、国内における安定的な供給のため、国としての支援を行うとともに、可能な限り早期に治験や承認を行うこと。